施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	効率的な行政運営

施策の体系				
	基本目標	ひとをつなぐまち	施策の主担当課名	総合政策課
	基本施策	行政経営プロジェクト	関係課名	総務課・財政課・市民課・情報政策課
	施策コード	C-6-5	シート作成者名	中村　浩行

① 施策の現状と課題

地域経済の低迷や税収が落ち込む状況が続く一方で、市民ニーズはますます多様化・高度化しています。また、地域主権改革に伴う権限移譲により地方自治体の事務は増大・複雑化しています。このような状況に対応するため、地方自治体は限られたヒト・モノ・カネを有効活用し、自己決定・自己責任による効率的な行政運営を行っていかなければなりません。
本市は、これまで４次にわたり行政改革を行い、自主財源の確保、事務事業の見直し、定員管理の適正化等に取り組んできました。
第４次行政改革の取組みでは、平成17年度から平成22年度までの６年間で約41億３千万円の経費節減等財政効果を挙げ、また、職員を削減し定員の適正化にも努めてきました。
一方で、職員削減を補完し、さらに行政サービスの向上を図るため、人材育成基本方針に基づき政策能力向上研修をはじめとした各種研修を実施し、職員の能力向上に努めています。
今後も、行政改革や職員の能力向上を推進するとともに、計画・実行・評価・改善のサイクルに基づき施策や事務事業を見直す仕組みを確立し、効率的で効果的な行政運営を行うことが重要です。
また、情報化の技術を積極的に活用し、事務の効率化や高度化を進めることも重要です。

② 施策の基本方針

多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するため、引き続き行政改革を推進していくとともに、職員の能力向上、組織機構の見直しを図り、効率的な行政運営に努めます。

③ 施策の内容（主要施策）

主要施策名（1）　行政改革の推進

第４次行政改革大綱の推進期間終了に伴い、第５次行政改革大綱を策定し、引き続き行政改革を推進します。

主要施策名（2）　計画的・効果的な行政の推進

総合計画に基づく施策を計画的かつ効果的に実施するため、行政評価の手法を取り入れ施策の進行管理を図る仕組みを構築します。また、事務事業評価の外部評価として「事業仕分け」を導入し、さらなる事務事業の改善を図ります。

主要施策名（3）　組織機構の見直し

限られた人材で効率的な行政運営を行うとともに的確に行政ニーズに対応できる組織機構の整備に努めます。

主要施策名（4）　定員適正化の推進

事務事業の見直しや民間活力導入の推進を図り、職員定数の適正化を図るとともに、職員の資質に応じた適材適所の人事管理に努めます。

主要施策名（5）　職員の能力向上

引き続き、人材育成基本方針に基づき、職員の能力向上に努めるとともに、職員の能力や業績等を適切に評価する仕組みの構築に努め、職員の士気の高揚と組織の活性化を図ります。

主要施策名（6）　高度な行政サービスの提供

情報技術を活用した事務の効率化・迅速化及び市民の利便性の向上に努めるとともに、一つの窓口で手続きが行えるワンストップサービスの検討を行います。

主要施策名（7）

④ 目標指標

指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明（H２４年度）
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
行政改革による経費節減額（H23年度比で）(億円)	-	-	-				41	２４年度分の節減額はまだ算出していない。
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
行政評価により改善された事務事業の数(事業)	21	-	-				25	同上
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
職員数（４月１日現在）(人)	463	456	460	463	476	470	463 (H26)	消防職員の採用増により２４年度は前年度と比較し４名の増員となった。権限移譲や給食センターの単独運営移行により職員数は増加傾向となるが、引き続き適正化計画に基づいた定員管理に努める。
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	

⑤ 施策構成事務事業

	事務事業名	事務事業の内容	事業費（人件費込、単位：千円） H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 見込額	優先順位
1	九州労働金庫貸付事業	九州労働金庫からの要請に基づき、預託を行う。	40,000	40,000	40,000	13
2	市庁舎補修事業	市庁舎の維持補修事業を行い、庁舎の長寿命化を図る。	26,988	5,365	18,330	9
3	議場音響システム改修事業	音響システム改修により、音声・映像配信の改善を行う。	-	18,130	-	12
4	市庁舎管理事業	市庁舎の管理業務により、効率的な管理を行う。	32,767	32,299	41,326	3
5	電算基幹システム導入委託事業	基幹システム更改によるソフト入替作業の委託を行う。	-	33,600	-	4
6	電算基幹システム保守委託事業	基幹システムが安全に、不具合無く動作するために保守を行う。	5,166	4,736	3,014	4
7	電算基幹システム機器賃借事業	基幹システムを利用するために機器のリースを行う。	14,666	1,128	13,540	4
8	総合計画事業	第5次総合計画の策定、進捗管理	10,260	7,199	3,779	1
9	行政改革事業	事務事業の見直しにより、効率的な行政運営、経費の節減を図る	4,600	2,252	4,523	5
10	事業仕分け運営事業	構想日本の支援による、外部評価としての事業仕分けの実施	-	3,707	-	10
11	市民会館管理事業	市民会館の管理業務により、効率的な管理を行う。	15,425	16,640	16,415	8
12	市民会館補修事業	市民会館の維持補修事業を行い、庁舎の長寿命化を図る。	7,712	2,948	10,995	11
13	職員研修事業	職員の能力開発、資質の向上及び意識改革を図る研修の実施	8,283	8,346	9,193	2
14	住基法改正に伴うシステム改修事業	住基法改正に伴うシステム改修業務	25,568	6,458	-	6
15	住居表示事業	住居表示維持管理業務	5,520	6,486	7,114	7

⑥ 施策全体の今後の方針と展望（主要部長の意見）

新たな行革大綱は喫緊の課題。この時に必要なのは、ここの施策全体にも関係するが、ファシリティマネジメントの考えを導入することが欠かせない。

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

行政改革を継続して行うためにも、効果額の算出や新たな行政改革大綱の作成は不可欠であるため、早急に取り組まれたい。そして、その改革を大胆に進めるためにも、民間のノウハウを活用できるような方策を検討すべきである。
また、市民ニーズの多様化や権限委譲等により増加している事務量に見合う人員適正化とあわせ、必要な部分は民間委託を検討するなど新たな方策も実施すべき時期ではないだろうか。

⑧ 施策の最終方針（市長の意見）

行政の効率化が叫ばれて久しい中、本市においてもこれまで４次に渡り行政改革に取り組み、大きな効果を上げてきました。一方でその間も地方分権や権限移譲等による新たな行政運営が求められてきていることから、更なる民間活力の導入やファシリティマネジメントなどの手法も取り入れた新たな行政改革大綱の策定に取り組み、多様化、高度化する住民ニーズに応えるべく、より効率的、高度な行政運営を進めていきます。